廃止事業情報一覧

再生可能エネルギー発電事業計画の概要			備　考
事業者情報（注４）	再生可能エネルギー発電事業者名	（法人番号：　　）	
	代表者 役職		
	代表者 （ふりがな）		
	代表者 氏名		
	住所	（〒　－　）	
設備情報	設備ＩＤ（識別番号）		
	設備名称		
	設備の所在地（注５）		□別途一覧表あり
事業内容	廃止年月日	平成　年　月　日	
	運転開始年月日	平成　年　月　日	□運転開始前 □運転開始後
	調達期間終了後の売電実績	□売電実績あり （売電先：　　） （売電開始：　平成　年　月　日） （売電終了：　平成　年　月　日） （発電出力：　　kW） （売電単価：　　円/kW） □売電実績なし	
	設備の廃棄予定	平成　年　月　日	
	事業廃止後の土地の用途	□原状回復（原状における用途：　　） □更地化 □その他　（　　）	

廃止理由

（注１）　法人にあっては、「名称」は登記簿上の名称を記載すること。「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。以下この様式において同じ。
（注２）　国税庁から指定・通知される１３桁の法人番号を記載すること。
（注３）　申請書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
　Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、
　Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、
　Ｉ：内閣府沖縄総合事務局
（注４）　届出者と同じ場合は「届出者と同じ」と記載することでも良い。
（注５）　複数地番をまたいで設備を設置する場合は、代表地番を記載するとともに、備考欄の「別途一覧表あり」のボックスにチェックを付して、別紙として全ての地番を記載した一覧表を提出すること。

備考
・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。図面、表等やむを得ないものは日本工業規格Ａ３とすること。

様式第８（第１７条関係）

再生可能エネルギー電気卸供給約款届出書

平成　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　－　）

（ふりがな）
氏　名

実印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第１８条第１項の規定により、別紙のとおり再生可能エネルギー電気卸供給約款を定めたので届け出ます。

備考
・用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。